

第 4 期事業報告

自 2023 年 7 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

I. 事業の概要

第 4 期は第 3 期に取り入れた理事を中心とした持続的で安定的な協議会運営の基盤構築の取り組みを継続しつつ、実務的な観点からより効率的な運営とすべく、当初 7 月 1 日から 6 月 30 日までの事業期を 4 月 1 日から翌 3 月 31 日へ変更した。これに伴い、第 4 期は当初の 2023 年 7 月 1 日～2024 年 6 月 30 日から 2023 年 7 月 1 日～2024 年 3 月 31 日となった。協議会設立時は年次大会の開催と社員総会を同時期開催とする前提で事業年度を設定したが、COVID-19 によるオンライン会議の普及や科研費の公募時期の変更などにより年次大会と社員総会の一体的開催の必要性が薄まったことも変更理由である。事業年度の変更に伴い、会費の取り扱いが明確になること、各種補助金の決算と協議会決算が一致すること、各委員の委嘱手続きが簡略化されることなどのメリットがある。また、設立以降、金沢大学内に無償で配置していた事務局についても、貸オフィスへ移転することを決定した。このように法人として自立的な運営の実現に動き出した期でもあった。

本協議会をとりまく政策環境として、第 4 期中における我が国の高等教育・科学技術政策を振り返ると、国際卓越研究大学や地域中核・特色ある研究大学強化促進事業が開始され、URA 等の研究マネジメント人材の体制整備が求められたり、各種公募事業において URA 等の人材がプロジェクトマネジメントに関与することを求める事業が増えてきたと言える。また、文部科学省において大臣を座長とする「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」が取りまとめた「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」において、URA が博士人材のキャリアパスの一つとして例示されるなど、URA の重要性が改めて広く指摘されつつある。

そのような環境下で本協議会が担った役割としては、2021（令和 3）年から RA 協議会が実施機関として主導してきた科学技術人材育成費補助金「リサーチ・アドミニストレーター等のマネジメント人材に係る質保証制度の実施」が最終年度を迎えた。本事業を通して、関係団体との連携により URA スキル認定制度の運営を無事に定着させることができた。また、この事業の完了をもって、本協議会は我が国における URA の普及・定着に向け、国内 URA 関係者の集う本協議会だからこそ可能な貢献をしたと言える。一方で、文部科学省は URA が担当する業務の広範化や、求められるスキルの高度化を鑑み、これまで行なってきた URA スキル認定制度のうち、研修事業については科学技術振興機構（JST）へ移管することとした。認定については一般社団法人 URA スキル認定機構により自走化という形で、引き続き

認定 URA について継続することとなった。尚、これは上記補助金により構築した研修と認定が一体のものという制度設計とは異なる運営体制となるものであり、今後の制度のあり方については文部科学省科学技術・学術審議会人材委員会の下に新たに会議体を設けそこで議論することとなっている。URA を含む広義の研究開発マネジメント人材の質の向上に向けた取り組みについてはその議論の結果を待つこととなる。

さて、RA 協議会の取り組みについて振り返ると、前身であるリサーチ・アドミニストレーター協議会から構想として掲げていたジャーナルがリサーチ・アドミニストレーション協議会誌 (Journal of Research Manager and Administrator Network Japan, RMAN-J Journal) が発行された。これによりリサーチ・アドミニストレーション業務に関する情報共有が加速し、会員のスキルアップにつながることを期待する。

第 9 回年次大会を、対面参加を基本とするハイブリッド方式により東京たま未来メッセ (東京都立多摩産業交流センター) で開催した。今回はスポンサー出展が大幅に増えたことから、参加費収入だけで収支を賄うことができた。このことは、賛助会員、スポンサー企業の獲得が重要であることを示しており、今後の協議会活動のポイントになる。

また、今期は上記文科省科学技術人材育成費補助金以外にも、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 (SciREX) の枠組みで、政策研究大学院大学の依頼により、URA の活動実態調査を委託調査事業として実施した。こうした事業を着実に進めることで、省庁などからの協議会の認知度・信用を高めることに繋がる。

そのほか、各専門委員会の取り組みは概ね計画通りであるが、今期は財政基盤の強化の観点で、事業ごとに赤字にならない運営について方針が示され議論を開始した。この点は大きな進歩と言える。また、財務基盤の強化の観点で組織会員と賛助会員の増加は重要な点であるが、今期も組織会員 4 機関、賛助会員 2 機関が入会した。本協議会が果たすべき役割を充実させ、URA をはじめとする研究開発マネジメント人材のネットワークやスキル向上に向けた取り組みを通して、本協議会の機能強化と財務基盤強化を進めることが引き続き求められる。

各事業の活動概要は次のとおりである。

1. 活動促進事業

(1) 第9回年次大会の開催(年次大会) (参加者数：679名、所属機関数：190機関)

第 9 回年次大会を、東京たま未来メッセ (東京都立多摩産業交流センター) で開催した。対面参加を基本としたハイブリッド方式で実施する一方、口頭発表を再開し、個人発表の機会の充実を図った。首都圏の開催ということもあり、対面での参加者が増加したこと、協賛企業が増えたことにより、大会開催に係る経費が参加費収入・スポンサー収入で概ね補うことができた。

(2) 新規会員の開拓（理事会）

前期同様、新規会員の獲得に向けた取り組みを進め、4期間が新たに組織会員として入会した。賛助会員についても2機関入会した。入会した機関以外にも入会に関する問い合わせが寄せられていることから、RA協議会に関心を寄せる企業等が増えつつある。

(3) 協議会の活動の多角化に向けた検討（理事会）

今期は、協議会活動の多角化のための前提として財務基盤の強化について理事懇談会等で意見交換を行い、事業ごとに赤字にならない方針で事業運営をする方向で事業計画を立てることなどが共有された。また、中期的な運営計画や事務局機能の強化について議論する検討体の設置について方向性を定め、来期以降具体的な検討を進めることとなった。

(4) 会員サービスの拡充（理事会）

今期から組織会員向けサービスの一環として省庁や企業からの要望に応じた説明会の開催・周知を実施した。このような組織会員向けのサービスについては引き続き充実に向けた対応を検討する。合わせて賛助会員向けのサービスについても具体的な充実方策を検討する必要がある。

なお、協議会の運営は事務局を含め全て無償で行われていることを踏まえ（一部研修事業の講師等は除く）、会員同士による建設的なやりとりに基づいて共に協議会を作り上げていく意識の醸成が一層求められる。

2. 人材育成事業

(1) URA実務者養成講座の企画・運営開催（スキル）

URA実務者講座〈初級編〉、〈ELSI編〉を開催した。

(2) 年次大会スキルプログラム専門委員会セッションの開催（スキル）

第10回年次大会において教育セッションを2コマ開催した。

(3) テーマ別勉強会の支援・検討（スキル・国際）

テーマ別勉強会5件採択・支援した。

3. 情報発信・普及啓発事業

(1) ネットワーキングセミナーの開催（情報）

ネットワーキングセミナーを2回開催した。

(2) 情報発信のためのSNS等の運用指針の検討及び理事会等への提案（情報）

会員サイトでの活動実績の共有化を行なった。

(3) RA協議会webサイトのコンテンツの更なる充実に向けた検討及び理解への提案（情報）

会員サイトでの活動実績の共有化を行なった。

(4) RA協議会webサイトにおける国際専門委員会の活動紹介の英語化（国際）

委員会webサイトの英訳について検討した。

(5) RMAN-Jジャーナル創刊号，第2号の発行（ジャーナル）

2023年8月7日にリサーチ・アドミニストレーション協議会誌（Journal of Research Manager and Administrator Network Japan, RMAN-J Journal）を刊行した。前身であるリサーチ・アドミニストレーター協議会設立時からの目標であった本誌の刊行により，RMAN-Jジャーナルを介したRA協議会の周知や情報共有の活性化が期待できる。

(6) 第2回研究大学エグゼクティブ・フォーラムの企画・開催（執行部）

2023年11月29日に熊本大学の協力を得て第2回研究大学エグゼクティブ・フォーラムを開催した。前回同様，第1部はハイブリッド，第2部はオンサイト限定で「研究力強化の立ち上げ（RA 1.0）から組織の機能強化（RA 2.0）」をテーマに行い，活発な質疑が行われた。

4. 連携推進事業

(1) 年次大会国際専門委員会セッションの企画・運営（国際）

第9回年次大会で2コマ開催した。

(2) INORMS等国際連携体制の維持と情報発信

年4回開催される INOMRS Council Meeting および月1回程度行われている Working Groupe 会議に出席した。

5. 特別事業

(1) 安定的な組織運営のための課題検討

検討体制を検討し，次期に具体的な検討を開始することとなった。

6. その他

- 科学技術人材育成費補助金「リサーチ・アドミニストレーター等のマネジメント人材に係る質保証制度の実施」（文部科学省）
- 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX）共進化実現プログラム（第3フェーズ）「研究支援の基盤構築（研究設備・人材等）のための調査・分析）」における「大学の執行部/マネジメント層を対象とした URA 機能に関する調査」（国立大学法人政策研究大学院大学）

II. 会員状況 括弧内は第3期定時社員総会時点の状況

組織会員：40 機関（36 機関）

組織内個人会員：440 人（456 人）

組織外個人会員：216 人（200 人）

特別会員：3 人（3 人）

学生会員：0 人（0 人）

賛助会員：8 機関（6 機関）

III. 会議開催状況

社員総会

第 4 期臨時社員総会

2024（令和 6）年 3 月 18 日（月）10：00-11：00

第 1 号議案 第 5 期事業計画書（案）及び収支予算書（案）について

理事会

第 17 回理事会

2023（令和 5）年 8 月 25 日（金）10：00-11：30

議案第 1 号 組織会員の代議員候補者について

議案第 2 号 新規組織会員の入会について

議案第 3 号 新規賛助会員の入会について

議案第 4 号 監事の選出について

議案第 5 号 第 3 期事業実績報告について

議案第 6 号 定款の変更について（事業年度の変更）

第 18 回理事会

2023（令和 5）年 9 月 25 日（月）第 3 期定時社員総会終了後

議案第 1 号 会長（代表理事）の選定について

第 19 回理事会

2024（令和 6）年 1 月 19 日（金）13：00-15：00

議案第 1 号 組織会員の代議員候補者について

議案第 2 号 新組織会員の入会について

議案第 3 号 RMAN-J ジャーナル執筆要領（案）について

議案第 4 号 2024 年度以降の URA スキル認定制度への関与について

議案第 5 号 RA 協議会事務局の移転と専任職員の雇用について

第 20 回理事会

2024（令和 6）年 2 月 29 日（木）9：00-10：30

議案第 1 号 第 5 期事業計画・収支予算案について

各専門委員会の事業報告は次の通り。

一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会

専門委員会等事業報告書

期	第4期（2023.7.1～2024.3.31）
委員会等名	年次大会企画専門委員会
委員会等開催状況（委員会開催状況を簡潔に示してください）	
<ul style="list-style-type: none"> ・第9回年次大会の開催 2023年8月8、9日@東京たま未来メッセ（東京都立大学） ・年次大会引継ぎ式 2023年12月4日@OIST ・第5回専門委員会 2024年2月29日 第10回年次大会に向けた準備の整理等 ・第6回専門委員会 2024年3月5日 全体企画やテーマ設定 ・第7回専門委員会 2024年3月11日 セッションの方針設定 ・第8回専門委員会 2024年3月26日 主意書等について議論 	
具体的活動内容（委員会として実施した活動内容について具体的に説明してください）	
<p>○第9回年次大会の開催 2023年8月8、9日@東京たま未来メッセ（東京都立大学）</p> <p>参加者：679人（内現地 541人、オンライン 138人、情報交換会 227人）</p> <p>プログラム：協議会主導セッション6件、企業セッション9件、会員セッション20件、ポスター58件、口頭発表9件、企業ブース14件</p> <p>○第5～8回専門委員会</p> <p>第10回年次大会に向けて準備企画をすすめた。大会テーマ、プログラム編成方針、全体予算と収入、協賛趣意書、非営利団体の取り扱い、個人発表の取り扱い、等々について議論を行い、方針を決定した。</p>	
事業成果と波及効果（上記の活動内容の成果と効果について会員に対する効果及び協議会への財務基盤強化の観点から説明してください）	
<p>○第9回年次大会の開催</p> <p>東京都立大学さんのおかげで大変大盛況な大会となった。普段の規格に加え、対面での交流や個人発表等で実りが多い大会だった。また、協賛企業が多く参加いただけ、財務的に将来を見通せる大会になった。</p> <p>○第5～8回専門委員会</p> <p>参加者数が読みにくい中、OISTと協力し大会経費削減に努めている。</p> <p>会員セッションの外部講師の人数の制限などをかけ、予算が大幅に超えないような工夫を行っている。</p> <p>非営利団体の取り扱いを厳密にして、収入を得やすい形にした。</p>	
今後の課題（今期の活動から抽出された課題等があれば記載してください）	

- ・第 10 回年次大会を成功させること。
- ・特に協賛企業をさらにどう集めるかが課題。
- ・個人発表の表彰の基準等は今後の議論。現在検討中。
- ・SmartCore の取り扱いになれ、会員も使いやすい年次大会HP を作ること。

事業収入総額	12,047,230 円
--------	--------------

事業支出総額	12,604,878 円
--------	--------------

備 考

収入には、補助金八王子コンベンションからの補助金、ランチョンのお弁当代を含む。
 支出には国際専門委員会の講師招聘旅費・謝金 465,260 円を含む。

一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会

専門委員会等事業報告書

期	第4期(2023.7.1~2024.3.31)
委員会等名	スキルプログラム専門委員会
委員会等開催状況(委員会開催状況を簡潔に示してください)	
<p>(1) 定例打合せ(原則毎月第1金曜日、9-11時、オンライン) 9回 2023/7/7、8/4、9/1、10/6、11/17、12/8(対面 於:東京) 2024/1/12、2/2、3/1</p> <p>(2) 個別打合せ 10回(原則オンライン) 2023/7/24(対面 於:東大)、8/29、9/11、10/23(対面 於:阪大) 2024/1/10、3/6、3/12、3/18、3/21、3/27</p>	
具体的活動内容(委員会として実施した活動内容について具体的に説明してください)	
<p>(1) URA 実務者養成講座の企画・運営 <初級編>2023/8/7日 於:八王子、対面、28名受講 <ELSI編>2024/2/16日 於:京大、59名受講(現地25名+OL34名)</p> <p>(2) 第9回年次大会 教育セッション(2コマ)の企画・運営 2023/8/8日 大学発ベンチャー支援と URA 業務 東大 IPC 社 2023/8/8日 生成 AI と URA 業務 ギブリー社</p> <p>(3) テーマ別勉強会支援 試行第2期の企画・運営 5件の応募があり審査後5件を採択、公認支援中(～2024/6末まで) テーマ別勉強会支援 本格運営に向けた制度検討</p> <p>(4) スキルプログラム専門委員会の活動基盤整備・運営 SmartCore グループをメインに利用、Zoom、Dropbox の活用</p>	
事業成果と波及効果(上記の活動内容の成果と効果について会員に対する効果及び協議会への財務基盤強化の観点から説明してください)	
<p>(1) URA 実務者養成講座(トップダウン型研修、暗黙知の共同化) 新任者 URA を想定した<初級編>、中級者 URA を想定した<テーマ編>の2本立て。 暗黙知の内面化、共同化を促すようにグループワーク/ラウンドテーブル等を実施。 必要最低限の知識とその知識をどのように活用するかスキルの両面を研修。 会員5千円、非会員1万円の有料研修で事業の黒字化に努めている。</p> <p>(2) テーマ別勉強会支援(ボトムアップ型研修、暗黙知の内面化) 相互研鑽の場の提供(公認制)とその活動の促進支援(メンバーが伴走支援)。 テーマ別勉強会自体は会員の自発性に任せ、発足した勉強会を後押し。 勉強会成果をジャーナルや年次大会セッション等で会員へ発表(還元)するよう後押し。</p>	
今後の課題(今期の活動から抽出された課題等があれば記載してください)	

- (1) URA 実務者養成講座は 5-6 月の年度初開催のニーズが多い
→2024 年度は<新任編>として 6/7 日に開催予定。その代わり<初級編>はナシ。
- (2) テーマ別勉強会 試行第 1 期 (3 勉強会)、試行第 2 期 (5 勉強会) のアンケート結果に基づき本番運用に向けた規定、帳票類を整備する
→本番運用は 2025/4 月～を予定。

事業収入総額	340,000 円
事業支出総額	109,779 円
備 考	

一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会

専門委員会等事業報告書

期	第4期 (2023.7.1~2024.3.31)
委員会等名	情報発信専門委員会
委員会等開催状況 (委員会開催状況を簡潔に示してください)	
<ul style="list-style-type: none"> ・第1回情報発信専門委員会 2023年7月14日(金) 事業計画の具体化、ネットワーキングセミナーのテーマについて検討 ・第2回情報発信専門委員会 2023年8月9日(水) 事業計画の具体化、ネットワーキングセミナーのテーマの準備 (於: 年次大会会場) ・第3回情報発信専門委員会 2024年3月12日(火) 第5期事業計画、SNS、WEBサイトの活用についての検討 ・その他メーリングリストによる意見交換 (セミナー有料化、SNS活用、会員サイトの活用など) 	
具体的活動内容 (委員会として実施した活動内容について具体的に説明してください)	
<p>ネットワーキングセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・URA 業務関係者の視点の交換やネットワーキングを目的としたセミナーを開催 <ul style="list-style-type: none"> (1) テーマ: SNS を利用した情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 話題提供「大学図書館の SNS (ICT) 活用」 森嶋桃子氏 (慶應義塾大学 湘南藤沢メディセンター) 日時: 2023年8月1日(火) 18:00-19:00 場所: オンライン (2) テーマ: 私立大学が仕掛ける産官学民連携拠点としての研究所 <ul style="list-style-type: none"> 話題提供「昭和女子大学現代ビジネス研究所 10年間の活動」 小森 亜紀子様 (昭和女子大学グローバルビジネス学部会計ファイナンス学科 准教授/現代ビジネス研究所 事務局長) 日時: 2023年8月25日(金) 17:30-18:30 場所: オンライン ・年次大会でのネットワーキングセッションの実施 <ul style="list-style-type: none"> テーマ: URA なんでも相談室 対面でのネットワーキングセッションとして、初任者 URA や地方大学、少数組織の URA 等を対象として、「なんでも相談室」を開催。情報発信専門委員の他、経験豊富な URA をまじえて、初任者の日常の悩み等の共有、ネットワーキングの構築に努めた。 ・SNS、WEB サイト等の活用について <ul style="list-style-type: none"> 会員サイトでの活動実績の共有化 	

<p>今後の SNS 活用等の前提として、RA 協議会 HP が発信している情報について整理を行い内容の調査を実施した。</p>	
<p>事業成果と波及効果（上記の活動内容の成果と効果について会員に対する効果及び協議会への財務基盤強化の観点から説明してください）</p>	
<p>URA 業務関係者の視点の交換やネットワーキングを目的としたセミナーを開催の実施により、共通のテーマに関して URA 間の交流が促進できた。会員間に限らず、事務職員等、URA や関連業務への理解を深める効果が期待できる。</p>	
<p>今後の課題（今期の活動から抽出された課題等があれば記載してください）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信のための SNS 等の運用指針および WEB サイトのコンテンツの更なる充実などを検討し、理事会等へ提案するなど具体的な活動に展開する必要がある。英語サイトの充実などについては国際発信専門委員と協力して実施する。 ・より多くの会員、特に組織内個人会員が委員会に参画してもらえるよう積極的な情報発信などを通じて委員会の意義について理解してもらえるよう努める。 	
事業収入総額	0 円
事業支出総額	6,000 円
備 考	

一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会

専門委員会等事業報告書

期	第4期(2023.7.1~2024.3.31)
委員会等名	国際専門委員会
委員会等開催状況(委員会開催状況を簡潔に示してください)	
<p>第10回委員会 2023.7.8 第9回年次大会の委員会運営の海外スピーカーのセッションと委員のセッション準備、RA協議会HPの翻訳について、勉強会について</p> <p>第11回委員会 2023.7.15 第9回年次大会の委員会セッション運営準備</p> <p>第12回委員会 2023.7.22 第9回年次大会の委員会運営の委員セッション準備</p> <p>第13回委員会 2023.12.18 RA協議会HP英訳検討、RA協議会執行部からの要請事項協議</p> <p>第14回委員会 2024.1.20 勉強会準備について、RA協議会HP英訳について、RA協議会理事会報告、RA協議会理事懇談会への要望まとめ</p> <p>第15回委員会 2024.2.17 勉強会ロジ準備</p>	
具体的活動内容(委員会として実施した活動内容について具体的に説明してください)	
<p>1) 第9回年次大会(2023/8/8-9) 国際専門委員会セッション2コマの企画・運営</p> <p>セッション1 「海外の研究機関および民間企業との契約締結の実務と現状」 講師 東京農工大学 URAC 高田和哉氏</p> <p>セッション2 「Collaboration with a foreign university」 講師 Melbourne University Research Office Associate Director Anne Coco氏</p> <p>2) 国際専門委員会主催の勉強会(2023/3/19)の企画・運営 「RA協議会のINORMS参加」講師 東京大学 シニア URA Kate Harris氏</p> <p>3) RA協議会の委員会HPの英訳についての検討</p>	
事業成果と波及効果(上記の活動内容の成果と効果について会員に対する効果及び協議会への財務基盤強化の観点から説明してください)	
<p>1) 年次大会の委員会セッション1においては、多くの聴衆の参加と質問があり、海外の研究機関や企業との共同研究契約についての留意点についての関心の高さが窺われた。海外スピーカーを招いたセッション2では、海外の大学での国際関連業務におけるURAの役割についての紹介と国際協力への紹介があり、国際業務のURAに参考になる多くの知見を提供した。</p> <p>2) 勉強会ではINORMSにおける、東京大会の開催などのRA協議会の活動や、国際的なRAのネットワークへの関与についての情報をオンライン会議で提供し、好評だった。</p> <p>3) RA協議会HPの英訳について内容を検討し、協議会に提案する準備を行なった。海外からどのような関心が寄せられているかについての検討、実際のHP原案の協議会理</p>	

事会への提示を今後行い、RA 協議会の紹介に加えて、日本のリサーチ・アドミニストレーターやリサーチ・マネージャーの役割・位置づけなども紹介するなどの案が出ている。

今後の課題（今期の活動から抽出された課題等があれば記載してください）

- ・ RA 協議会の HP の英語版作成については理事会の方針を確認するとともに、情報発信専門委員会と協力して行うことが必要との意見があった。
- ・ 第 4 期に続き、URA の関心のある国際業務関連の勉強会を開催する。
- ・ 年次大会セッションの内容を広く、英語も含めて情報発信できるようにする。

事業収入総額	0 円
--------	-----

事業支出総額	465,260 円
--------	-----------

備 考

謝金を含む金額。海外からの講師招聘の旅費・謝金については（活動促進費で処理）

一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会

専門委員会等事業報告書

期	第4期 (2023.7.1~2024.3.31)
委員会等名	ジャーナル編集委員会
委員会等開催状況 (委員会開催状況を簡潔に示してください)	
<p>○RMAN-J ジャーナル第2号の発行に向けた編集委員会の開催 第1回~第10回編集委員会 (2023年8月7日~2024年3月14日) :</p> <p><基本方針の策定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・創刊号における課題の共有化、および第2号以降の編集委員の確認と基本方針の討議。 ・基本方針として、毎号特集テーマを設定し、構成としては、1)巻頭言、2)特集テーマの依頼および投稿原稿、3)ニュース&トピックス、4)企業広告とする。 ・第2号は2024年6月、第3号は2024年12月発行を目指す。 <p><第2号の特集テーマおよび審査方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2号の特集テーマは、多くの組織が取り組む“若手研究者支援の仕組みづくり”とする ・特集テーマへの応募は要約で審査し、採択分のみ原稿本文の執筆を依頼するものとする。 ・当面、ジャーナル編集委員会が要約の審査を行う。 ・要約の審査期間は3/11(月)~3/13(水)とし、3/14(木)の編集委員会で決定する。 ・投稿原稿の本文の締め切りは、4/30(火)とする。 ・執筆要領および審査要領のアップデートは、チーム制で担当する。 ・特集テーマの趣旨(案)を討議し、一部修正の上、確定。 ・特集テーマの依頼原稿は、豊橋技科大小野准教授と東北大学梶田助教に執筆を相談する。 ・第8回編集委員会で特集テーマに応募の要約14件の審査を実施し、採択9件、採択候補2件、不採択3件を決定し、それぞれ審査結果の通知文を送付。採択候補2件は、内容の再検討を依頼。なお、採択1件は取り下げの連絡あり。 <p><第2号のニュース&トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキルプログラム専門委員会に、同委員会が支援する勉強会のレポートを依頼。 ・京都大学に、研究者と伴走するためのELSI/RRIとその取り組みのレポートを依頼。 <p><第2号の企業広告など></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業広告の営業の対象は、賛助会員8団体、および第9回年次大会の協賛15団体とする。 ・賛助会員については、年次大会と同様に、個人会員として登録頂くことを条件に、投稿および依頼原稿を受付けることとする。 ・賛助会員の広告掲載料は10万円(税込)、賛助会員以外は20万円(税込)とする。 	

<p>具体的活動内容（委員会として実施した活動内容について具体的に説明してください）</p>	
<p>(1) RMAN-J ジャーナル創刊号の発行。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行日：2023年8月7日。 ・発行部数：1,000部。第9回年次大会の受付にて参加者に配布。協議会HPに掲載。 ・企業広告：賛助会員2団体より企業広告を獲得。 ・国会図書館：ISSN 2758-9730を取得し、文化的資産としての保存手続きを完了 <p>(2) RMAN-J ジャーナル第2号の発行に向けた専門委員会の開催および具体的な活動内容。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行予定日：2024年6月末日。（補足）当面、6月と12月の年2回発行予定。 ・特集テーマの投稿原稿：「若手研究者支援」を募集し、応募14件中、11件を採択。 ・特集テーマの依頼原稿：豊橋技科大小野准教授と東北大梶田助教に執筆を依頼。 ・ニュース&トピックス：スキルプログラム専門委員会と京都大学に執筆を依頼 ・企業広告：賛助会員2団体より企業広告の掲載を獲得。 <p>(3) ジャーナル編集委員会の活動基盤の整備と運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Dropboxの開設および運用を開始。 	
<p>事業成果と波及効果（上記の活動内容の成果と効果について会員に対する効果及び協議会への財務基盤強化の観点から説明してください）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・組織の研究力強化に関する会員の具体的な取り組みを共有化する基盤を確立できた。 ・協議会への財務基盤強化の方策の一つとして、企業広告募集の仕組みを確立できた。 	
<p>今後の課題（今期の活動から抽出された課題等があれば記載してください）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・第2号の特集テーマでは、募集テーマの活動に関する記述がない応募や個人の感想に近い原稿などが散見された。ジャーナルの品質を確保する方策の検討と実施が不可欠である。 ・ニュース&トピックスは、企画の意図および執筆要項をより明確化する必要がある。 ・財務基盤改善のため、より多くの企業広告を確保できる方策を検討する必要がある。 	
事業収入総額	400,000円
事業支出総額	852,468円
<p>備 考</p>	
<p>ジャーナル刊行にかかる837,794円については指定正味財産（旧RA協議会からの特定寄付金）から支出</p>	

IV. 第4期運営体制

(いずれも 2023 年 3 月 31 日時点のシステム登録上のデータに基づく)

役職名	氏名	所属	会員種別	備考
会長	小谷 元子	東北大学	組織会員	
副会長	杉原 伸宏	信州大学	組織会員	
副会長	高橋 真木子	金沢工業大学	組織外個人会員	総務担当
副会長	森倉 晋	電気通信大学	組織会員	事業担当
理事	石田 貴美子	同志社大学	組織外個人会員	情報発信専門委員会
理事	岸本 遼	鹿児島大学	組織会員	
理事	北村 浩三	情報・システム 研究機構	組織会員	
理事	佐治 英郎		特別会員	財務担当
理事	佐野 恵利子	中央大学	組織外個人会員	
理事	柴田 徹	東京都立大学	組織会員	スキルプログラム専 門委員会
理事	寺本 時靖	神戸大学	組織会員	年次大会専門委員会
理事	福田 直子	熊本大学	組織会員	
理事	藤松 佳晃	沖縄科学技術大 学院大学	組織会員	
理事	森本 行人	筑波大学	組織会員	
監事	馬場 忠		特別会員	

【代議員（敬称略，五十音順）】

整理 番号	氏名	所属	会員種別
1	阿部 仁	富山大学	組織会員
2	池田 雅夫		特別会員
3	石岡 知之	弘前大学	組織会員
4	宇根山 絵美	岡山大学	組織会員
5	江村 克己	福島国際研究教育機構	組織会員
6	大小原 努	量子科学技術研究開発機構	組織会員
7	垣田 満	徳島大学	組織会員
8	狩野 幹人	三重大学	組織会員
9	川人 よし恵	大阪大学	組織会員
10	久野 範人	高エネルギー加速器研究機構	組織会員
11	古宇田 光	東京大学	組織会員
12	佐宗 章弘	東海国立大学機構	組織会員
13	塩入 諭	東北大学	組織会員
14	塩満 典子	広島大学	組織会員
15	嶋田 庸嗣	理化学研究所	組織会員
16	白井 哲哉	京都大学	組織会員
17	末吉 邦	新潟大学	組織会員
18	高木 博史	奈良先端科学技術大学院大学	組織会員
19	高野 誠	大阪大学	組織会員
20	高橋 秀美	芝浦工業大学	組織会員
21	玉村 好司	東京医科歯科大学	組織会員
22	徳田 加奈	福井大学	組織会員
23	永井 明彦	北陸先端科学技術大学院大学	組織会員
24	中嶋 英充	日本原子力研究開発機構	組織会員
25	中野 悦子	北海道大学	組織会員
26	中村 慎一	金沢大学	組織会員
27	中山 俊秀	東京外国語大学	組織会員
28	西田 篤司	千葉大学	組織会員
29	西村 薫	鳥取大学	組織外個人会員
30	花屋 実	群馬大学	組織会員
31	原田 隆	東京工業大学	組織外個人会員
32	樋口 隆信	電気通信大学	組織会員

33	星合 清隆	山梨大学	組織会員
34	牧野 茂	静岡大学	組織会員
35	矢吹 命大	横浜国立大学	組織会員
36	王 鴻香	長崎大学	組織会員

【専門委員会等名簿】

◎委員長（国際専門委員会については委員長代理） ○副委員長

	委員会等	委員等（長を除き五十音順）	備考
専門委員会	年次大会専門委員会	◎寺本 時靖（神戸大学） 伊藤 祥遊（筑波大学） 稲穂 健市（東北大学） 古賀 敦朗（鳥取大学） 佐野 恵利子（中央大学） 嶋田 庸嗣（理化学研究所）	
	スキルプログラム専門委員会	◎柴田 徹（東京都立大学） 池松 克昌（高エネルギー加速器研究機構） 磯部 靖博（東京工業大学） 植木 千尋（情報通信研究機構） 上島 一夫（山口大学） 白澤 基紀（東北大学） 垣田 満（徳島大学） 菊池 百里子（東京大学） 北岡 タマ子（人間文化研究機構） 久保 琢也（信州大学） 三枝 公美子（量子科学技術研究開発機構） 佐々木 健一（関西医科大学） 設楽 愛子（東京海洋大学） 高橋 将太（高エネルギー加速器研究機構） 玉村 好司（東京医科歯科大学） ○徳田 加奈（神戸大学） 三和 正人（九州先端科学技術研究所） ○矢吹 命大（横浜国立大学） 横田 秀和（東海大学）	

		王 鴻香 (長崎大学)	
	情報発信専門委員会	◎石田 貴美子 (同志社大学) 川人 よし恵 (大阪大学) 武田 浩太郎(宮城大学) 中渡瀬 秀一 (情報・システム研究機構) 萩 多加之 (福島大学) 原田 隆 (東京工業大学) 宮田 知加 (名古屋芸術大学) 森田 智子(国立がん研究センター中央病院)	
	国際専門委員会	◎西村 薫 (鳥取大学) 宇根山 絵美 (岡山大学) 坂井 華海 (熊本大学) 鈴木 環 (日本貿易振興機構) 二歩 裕 (東海国立大学機構) 村上 舞 (東京大学) 米川 聡 (鹿児島大学)	
	ジャーナル編集委員会(第2号以降)	◎森倉 晋 (電気通信大学) 明谷 早映子 (東京大学) 稲石 奈津子 (京都大学) 稲穂 健市 (東北大学) 神谷 俊郎 (京都産業大学) 中渡瀬 秀一 (情報・システム研究機構) 二歩 裕 (東海国立大学機構) 平井 克之 (新潟医療福祉大学) 若松 永憲 (人間文化研究機構総合地球環境学研究所)	第13回理事会承認
時 限 付 き 会 議 体	URA 質保証事業推進委員会	◎森倉 晋 (電気通信大学) 池田 雅夫(大阪大学) 佐治 英郎 高橋 真木子(金沢工業大学大学院)	第3回理事会承認済